

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,611	3.4	△169	—	△156	—	△155	—
2019年3月期第2四半期	3,493	△3.5	3	△98.7	16	△93.6	20	△88.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △164百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 34百万円(△80.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△19.37	—
2019年3月期第2四半期	2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,297	3,563	56.5
2019年3月期	6,501	3,836	58.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,560百万円 2019年3月期 3,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,459	7.5	19	—	34	—	△90	△11.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 株式会社スタッフジャパンは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,937,840株	2019年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	884,707株	2019年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	8,053,133株	2019年3月期2Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意が必要な状況で推移しました。一方、我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少や、AIを利用した新たな教育ツールの開発、異業種からの参入やM&A・業務提携等、競争が激しくなっております。また、教育改革や新学習指導要領への移行を間近に控え、大きな転換期にあります。

このような状況の中、当社グループは、企業価値の最大化を追求し、乳幼児から社会人まで世代を超えた総合教育ソリューション企業として長期的な成長を着実に行うべく、既存事業の見直しと事業領域の拡大を通じ、収益構造改革を加速して参りました。また、予備校校舎の統合や、新業態である「城南予備校DUO」への投資を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,611百万円（前年同期比118百万円増）となりました。営業損失は169百万円（前年同期の営業利益は3百万円）、経常損失は156百万円（前年同期の経常利益は16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が155百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円）となりました。

a. 教育事業

教育事業におきましては、予備校の統廃合を行ったことにより、予備校部門の売上高が減少しております。予備校に代わる新たな業態として、プロ講師による個別指導とタブレット型AI教材を用いた個別学習を提供する「城南予備校DUO」を前事業年度より複数開校し、7月には新たに町田校が開校するなど、全8校舎となりました。

個別指導部門では、重要視される英語教育のニーズに応えるべく「英語の城南へ」をキーワードに、英語に強い個別指導塾として英検®対策講座や教材を充実させ、安定した売上を確保しております。

映像授業専門教室「河合塾マナビス」は、映像授業のニーズ拡大を背景に、当社予備校運営で培ったノウハウを活かして規模を拡大しており、当第2四半期連結累計期間に新たに開校した2校舎を加えて、全23校となりました。

児童教育部門におきましては、積極的なM&Aにより事業の拡大を進めて参りました。子会社であるJBSナースリー株式会社は4月に川崎市に認可保育園を1園、株式会社フェアリーは埼玉県に小規模保育園を2園開園しました。高いニーズのもと、開校初年度から定員満員の状況が続いております。また、9月には東京都世田谷区で英語教育や学童保育に質の高いサービスを提供している認可外保育園「サニーキッズインターナショナルアカデミー」を運営するCheer plus株式会社の発行済株式100%を取得し、子会社化いたしました。そして、事業規模の拡大と並行して、当社グループ内での相互的人的交流や研修を通じ、シナジー効果を高めております。

さらに、箱根町教育委員会が開校する公営塾の受託運営や、当社が開発したWEB学習システム「デキタス」が経済産業省の学びと社会の連携促進事業「未来の教室」（学びの場）創出事業における実証事業で採択されるなど、各部門でこれまで培った専門性やノウハウを基盤に、多様なニーズに応えた指導システムを構築し事業領域を着実に拡大しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,424百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、ほぼ定員となる会員数を維持しており、学童保育やWEB学習システム「デキタス」との併用者の増加などにより、定着率が向上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は187百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が35百万円、建物及び構築物が24百万円増加した一方、敷金及び保証金が230百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に未払金が190百万円減少した一方、短期借入金が253百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が6百万円、利益剰余金の減少が239百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2019年5月16日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,867	731,635
売掛金	203,303	144,112
有価証券	-	1,362
商品	66,511	68,055
貯蔵品	21,822	15,509
前払費用	228,622	264,789
その他	91,535	130,300
貸倒引当金	△6,661	△9,507
流動資産合計	1,386,002	1,346,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	996,280	1,020,924
工具、器具及び備品(純額)	51,633	45,170
その他(純額)	55,330	114,003
土地	1,846,551	1,846,551
有形固定資産合計	2,949,796	3,026,650
無形固定資産		
のれん	608,531	557,575
ソフトウェア	107,313	102,899
その他	24,993	33,909
無形固定資産合計	740,839	694,384
投資その他の資産		
投資有価証券	331,836	313,167
関係会社株式	33,930	69,130
敷金及び保証金	958,756	728,375
その他	112,348	132,261
貸倒引当金	△12,360	△12,360
投資その他の資産合計	1,424,511	1,230,574
固定資産合計	5,115,147	4,951,609
資産合計	6,501,149	6,297,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,717	22,178
短期借入金	-	253,160
未払金	542,471	352,238
未払法人税等	72,757	95,170
前受金	605,474	569,359
賞与引当金	61,723	83,786
校舎再編成損失引当金	53,898	22,273
資産除去債務	152,416	215,861
その他	96,733	109,150
流動負債合計	1,604,191	1,723,180
固定負債		
繰延税金負債	204,780	213,935
退職給付に係る負債	392,554	389,774
資産除去債務	400,309	311,077
その他	62,842	96,644
固定負債合計	1,060,487	1,011,431
負債合計	2,664,679	2,734,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	687,095
利益剰余金	3,303,727	3,063,946
自己株式	△345,912	△345,912
株主資本合計	4,300,644	4,060,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,896	5,160
土地再評価差額金	△505,935	△505,935
その他の包括利益累計額合計	△494,038	△500,775
非支配株主持分	29,864	3,167
純資産合計	3,836,470	3,563,255
負債純資産合計	6,501,149	6,297,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,493,437	3,611,887
売上原価	2,566,013	2,773,384
売上総利益	927,424	838,502
販売費及び一般管理費	924,348	1,008,226
営業利益又は営業損失(△)	3,075	△169,723
営業外収益		
受取利息	320	62
受取配当金	7,090	7,975
受取賃貸料	2,764	2,735
為替差益	231	-
保険解約返戻金	4,056	-
その他	5,799	11,152
営業外収益合計	20,263	21,926
営業外費用		
支払利息	313	1,148
投資有価証券評価損	6,179	2,141
和解金	-	5,560
為替差損	-	126
その他	63	-
営業外費用合計	6,556	8,976
経常利益又は経常損失(△)	16,782	△156,774
特別利益		
固定資産売却益	78,568	-
補助金収入	23,984	54,000
投資有価証券売却益	-	6,750
事業譲渡益	-	13,874
移転補償金	-	50,533
特別利益合計	102,552	125,158
特別損失		
減損損失	4,658	-
固定資産圧縮損	23,983	53,999
固定資産除却損	-	413
校舎再編成損失	469	-
校舎再編成損失引当金繰入額	119	-
特別損失合計	29,230	54,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,103	△86,029
法人税、住民税及び事業税	64,457	76,887
法人税等調整額	3,016	△5,396
法人税等合計	67,474	71,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,629	△157,520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,591	△1,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,037	△155,975

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,629	△157,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,571	△6,736
その他の包括利益合計	11,571	△6,736
四半期包括利益	34,201	△164,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,609	△162,899
非支配株主に係る四半期包括利益	2,591	△1,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,103	△86,029
減価償却費	72,917	90,251
減損損失	4,658	-
のれん償却額	7,212	50,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,180	2,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,451	22,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,784	△2,780
校舎再編成損失	469	-
校舎再編成損失引当金繰入額	119	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△78,568	-
有形固定資産除却損	-	413
固定資産圧縮損	-	53,999
補助金収入	-	△54,000
事業譲渡損益(△は益)	-	△13,874
移転補償金	-	△50,533
受取利息及び受取配当金	△7,411	△8,038
支払利息	313	1,148
為替差損益(△は益)	△231	126
和解金	-	5,560
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,750
保険解約返戻金	△4,056	-
前受金の増減額(△は減少)	△56,171	△36,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△643	4,770
買掛金の増減額(△は減少)	3,383	3,461
売上債権の増減額(△は増加)	59,058	59,190
未払金の増減額(△は減少)	△17,302	△116,711
その他	54,476	94,040
小計	152,742	13,995
利息及び配当金の受取額	7,556	8,038
利息の支払額	△313	△1,148
法人税等の支払額	△50,760	△74,178
和解金の支払額	-	△3,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,224	△56,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有価証券の償還による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△115,049	△257,778
有形固定資産の売却による収入	138,369	-
無形固定資産の取得による支出	△20,553	△36,622
投資有価証券の取得による支出	△21,461	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,080	14,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△463,611	-
非連結子会社株式の取得による支出	-	△35,200
敷金及び保証金の差入による支出	△27,455	△10,694
敷金及び保証金の回収による収入	3,970	156,794
補助金の受取額	-	54,000
事業譲渡による収入	-	20,000
移転補償金の受取による収入	-	50,533
その他	△17,520	△76,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,030	△122,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	246,304
リース債務の返済による支出	△9,376	△7,837
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	-	△25,813
配当金の支払額	△80,531	△83,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,908	129,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,482	△49,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,357	753,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390,874	703,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
予備校部門(現役高校生)	711,478	412,458
予備校部門(高校卒業生)	285,962	161,338
個別指導部門(直営)	871,334	873,032
個別指導部門(F C)	138,737	138,242
映像授業部門	721,616	801,486
デジタル教材・児童教育部門	465,128	812,952
その他	122,255	225,330
教育事業 計	3,316,512	3,424,840
スポーツ部門	176,924	187,046
スポーツ事業 計	176,924	187,046
合計	3,493,437	3,611,887

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に川崎校、吉祥寺校及び柏校を閉鎖した影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、新規校舎開校に加え、既存校舎でも着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、前連結会計年度において、株式会社フェアリーと株式会社リトルランドを子会社化したことにより、売上が増加しております。